

経済情報ピックアップ

総務省「住民基本台帳人口移動報告」の2021年結果について

1月28日、総務省は「住民基本台帳人口移動報告」の2021年結果を公表しました。わが国では長年、人口の東京一極集中が続いていますが、20年は新型コロナウイルス感染症流行下において東京から隣県や地方への移住が一部でみられ、国内の人口の動きに変化がみられた1年となりました。21年はこうした動きがどのように変化したのか、同省の結果をもとに説明したいと思います。

まず、東京都の人口の動きをみてみます(図1)。2021年に東京都に転入した人(転入者)から転出した人(転出者)を差し引いた「転入超過」は5,433人と20年の31,125人からさらに減少し、現在の方法で統計を取り始めた14年以降で過去最少を更新しています。これを東京都特別区部(東京23区)に限定してみると、転出者が転入者を14,828人上回り14年以降で初めて「転出超過」を記録しました(図では転出超過はマイナス表記)。

背景には、感染症拡大の影響が長引きテレワークや在宅勤務の普及が進む中で、自然環境の豊かさや住宅価格・家賃の安さなど、より良い住環境を郊外に求める動きが若年層を中心に広がっていることがあると考えられます。

ただし、東京都からの転出先をみると、転出者41.5万人のうち、神奈川県が9.6万人、埼玉県が7.8万人、千葉県が5.8万人と3県で全体の56.3%を占めており、地方移住が本格化しているとは言い難い状況です。

一方で茨城県の人口の動きをみると、転入者が転出者を2,029人上回り、2014年以降で初めて「転入超過」となりました(図2)。19年までは、転出者が転入者を大きく上回り転出超過が5,000~8,000人程度で推移していましたが、20年は転出者が大きく減少する形で2,744人まで

縮小、21年は転入者が大きく増加する形で転出超過から転入超過に転じています。

これを市町村別にみると、転入超過の県内自治体は44市町村中14市町村あります。このうち転入超過が最も多かったのがつくば市の4,643人で、全国1719市町村のなかで第7位を記録しています。

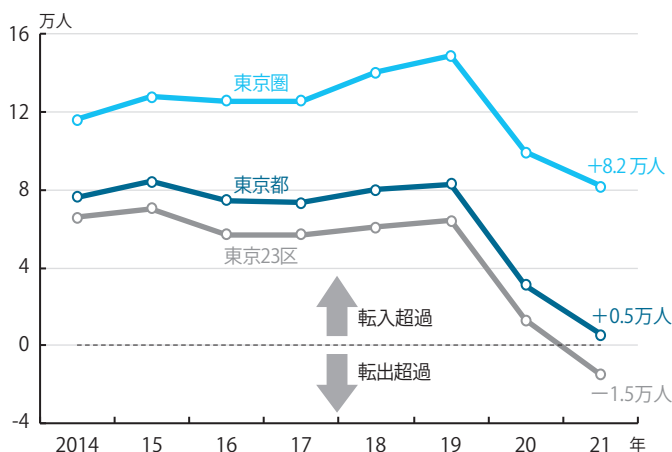
また、転入者のみに注目すると、県全体への転入者は2020年から+3,501人(20年53,079人→21年56,580人)と、47都道府県で第1位の増加数を記録しています。このうち2,245人(全体の64.1%)を東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)が占めており、東京圏に住む人からの人気さがさらに高まっていると考えられます。

茨城県では、コロナ前から関係人口の創出や移住推進に取り組んでおり、また、コロナ禍においても、いち早く移住定住ポータルサイト内にテレワーク関連の特設ページを立ち上げるなど、移住推進事業を積極的に展開しています。加えて、県内の各市町村においても、県と協力して地域の魅力を活かしたテレワーク体験プログラムツアーを開催しており、こうした取組みの結果が今回の転入超過につながった要因のひとつであると考えられます。

コロナ禍における人口移動の変化は一時的との見方もありますが、東京圏に住む人が地方の魅力を知る機会が増えていることは事実です。現在は未だ都心へのアクセスの良い地域に人気集中していますが、転入者の増加が起点となり、企業の県内進出を促すことで雇用が創出される、といった好循環が地域全体へ波及していくことが期待されます。

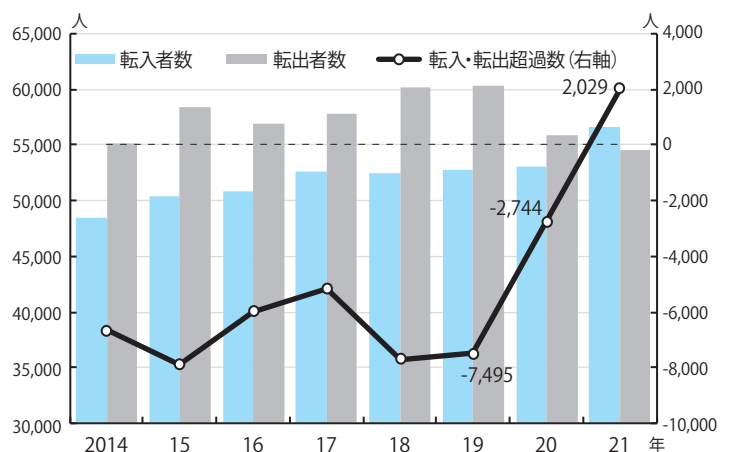
(研究員 金田憲一)

図1 東京圏、東京都の転入・転出超過数の推移



注1：人数は、外国人を含む「総人口」
 注2：東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の合計
 出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当社作成

図2 茨城県の転入・転出超過数の推移と内訳



注1：人数は、外国人を含む「総人口」
 出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当社作成